

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月 日作成

事業番号	282	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員福利厚生事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P152 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	III 将来を見据えた 行政経営の推進	1 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
									○
目的	常勤の特別職及び一般職の職員並びに職員の親族に対しての福利厚生のため。								
対象	職員								
内容	「湯河原町職員の慶弔等に関する規程」による結婚祝金・弔慰金・傷病見舞金の支給及び昼食時における煎茶・調味料・洗剤等の購入。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	272,202	233,668	390,000		
	人件費	1,499,000	1,456,600	1,465,600		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,499,000	1,456,600	1,465,600		
	総事業費	1,771,202	1,690,268	1,855,600		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,771,202	1,690,268	1,855,600		
	財源合計	1,771,202	1,690,268	1,855,600		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
結婚祝金		支給者数	人(延)	3	5	
弔慰金		支給者数	人(延)	13	5	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	職員の福利厚生を確保するため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	職員の福利厚生に資している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	慶弔等において、職員の福利厚生につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 職員の福利厚生は、町で実施する必要がある。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	同内容で継続予定

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	職員の福利厚生を確保する必要があるため、事業の継続が必要である。
------	----------	----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月 日作成

事業番号	286	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員健康管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P152 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた 行政経営の推進	1 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	職員の安全と健康を確保することで、職員が生き生きと職務を遂行できる快適な職場環境を作るため。								
対象	職員								
内容	一般及び現業職員の健康診断、インフルエンザ等の予防接種、ストレスチェックの実施。また、産業医による職員の健康管理に対する適切な指導。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	5,419,492	6,487,213	8,722,000	
コスト 人件費	常勤職員	1,499,000	1,456,600	1,465,600	
	非常勤職員等				
	人件費合計	1,499,000	1,456,600	1,465,600	
総事業費	6,918,492	7,943,813	10,187,600		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,918,492	7,943,813	10,187,600	
財源合計	6,918,492	7,943,813	10,187,600		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
健康診断(一般・現業)	受診者数	人(延)	364	366	
予防接種	受診者数	人(延)	354	369	
人間ドック助成	受診者数	人(延)	159	155	
ストレスチェック	受診者数	人(延)	371	386	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	職員の安全と健康を確保するため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	職員の安全衛生に資している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	健康診断等において、職員の健康管理につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		

平成29年度までの自己評価または改善点	特になし。
---------------------	-------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	産業医、健康診断、予防接種、ストレスチェックで委託実施済み。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。	
平成31年度以降の方向性	同内容で継続予定。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	受診・受検の結果に応じ、個別対応を検討する必要がある。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

健康について、職員の意識を高めることで、健全な職場環境に努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月 日作成

事業番号	696	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員研修事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P152 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	III 将来を見据えた 行政経営の推進	1 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	職員の資質向上と能力開発を図り、複雑化する行政需要に対応し、効果的・効率的な行政運営を行うため。								
対象	職員								
内容	市町村研修センター、県西部広域行政協議会等が開催する研修に参加するための研修旅費、研修負担金及び庁内研修を開催するにあたっての講師謝礼。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	767,706	826,740	1,228,000		
	人件費	1,499,000	1,456,600	1,465,600		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,499,000	1,456,600	1,465,600		
	総事業費	2,266,706	2,283,340	2,693,600		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,266,706	2,283,340	2,693,600		
	財源合計	2,266,706	2,283,340	2,693,600		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
派遣研修開催数		職員の資質・能力向上	回	44	53	
庁内研修開催数		職員の資質・能力向上	回	3	4	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
派遣研修受講者数		職員の資質・能力向上	人(延)	128	202	
庁内研修受講者数		職員の資質・能力向上	人(延)	92	237	

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 職員の資質向上と能力開発を促進し、効果的・効率的な行政運営を担うために町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 効率的な行政運営につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 効率的な行政運営につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 職員研修は、市町村研修センターや県西部広域行政協議会職員研修部会(小田原市)へ職員を派遣させており、旅費を負担するだけであるため、委託するメリットはない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	同内容で継続予定。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	職員個々の受講計画が必要である。
------	----------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

年齢や経験を問わずに、必要と思われる研修については積極的に受講できるようにする。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月 日作成

事業番号	678	担当課等	庶務課								
事務事業名	庁舎維持管理修繕事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	III 将来を見据えた 行政経営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運 営	(4) 公共施設等の総合 的な管理運営				
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	役場本庁舎の維持管理								
対象	町職員、来庁者								
内容	庁舎照明設備(LED)借上、第3庁舎加圧給水ポンプ更新工事								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	4,201,704	5,478,890	1,804,000		
	人件費	4,497,000	4,369,800	4,396,800		
	非常勤職員等					
	人件費合計	4,497,000	4,369,800	4,396,800		
	総事業費	8,698,704	9,848,690	6,200,800		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,698,704	9,848,690	6,200,800		
	財源合計	8,698,704	9,848,690	6,200,800		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
庁舎の修繕等		庁舎のメンテナンス	箇所	1か所	1か所	毎年1か所 程度
				(第1庁舎屋上防水工事)	(第2庁舎1階トイレ改修)	

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町有施設であるため、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効率的なエネルギー利用による電気料の減、庁舎の維持、庁舎利用者の利便性、快適性が図られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	効率的なエネルギー利用による電気料の減、庁舎の維持管理、庁舎利用者の利便性、快適性が図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	庁舎を利用する町民の利便性や快適性が向上するため、機会は均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	予算内において、緊急性や有効性の高いものから優先的に実施した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 役場庁舎の維持管理は、町の責任において行うため。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	老朽化している第3庁舎給水ポンプの更新を行うことで、故障などによる断水を防ぎ、安定した水道水を供給する。
平成31年度以降の方向性	緊急性や優先度の高い事業から計画的に実施していく。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	庁舎の耐震診断等も含め、個別管理計画を策定しなければならない。
------	--------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・庁舎の管理計画を策定し、緊急性や有効性の高いものから耐震診断を検討する必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--